

予 算 要 求 資 料

令和 8 年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：老人福祉費

事業名 新人介護職員定着促進事業費 (地域医療介護総合確保基金 (介護分))

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 高齢福祉課 長寿社会推進係 電話番号：058-272-1111(内3465)

E-mail：c11215@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,193 千円 (前年度予算額： 3,171 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,171	0	0	0	0	0	3,171	0	0
要求額	3,193	0	0	0	0	0	3,193	0	0
決定額	3,193	0	0	0	0	0	3,193	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

利用者本位の質の高い介護サービスの提供が求められている中、サービス提供の根幹である福祉人材の養成・確保が重要である。新規人材確保に合わせて、新人職員の離職防止・定着促進は課題となっており、技術研修・交流会及び相談窓口の設置により働き続けられる環境を整えるものである。

(2) 事業内容

介護分野では、離職者のうち就業後 3 年未満の早期に離職する者が全体の約 3 分の 2 を占めており、介護人材の定着を促進させるには、これらの就業間もない新人介護職員の定着対策を図ることが重要となる。

そのため、新人介護職員を対象として、実践的な知識・技術及びコミュニケーション能力の向上と、職場を超えた仲間づくりによる介護業界への定着を支援することを目的とした、研修及び交流会を開催するとともに、新人介護職員が職場の人間関係や仕事内容など何でも気軽に相談できる窓口を設置する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国 2/3 県1/3 (地域医療介護総合確保基金)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	3,193	研修実施、相談窓口設置
合計	3,193	

決定額の考え方

4 参 考 事 項

(1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県高齢者安心計画」 2-1 介護人材の確保

(2) 後年度の財政負担

地域医療介護総合確保基金により、国庫負担2/3 県負担1/3

(3) 事業主体及びその妥当性

実施主体：県

県全体の介護技術のベースアップを図るため、県が主体となって事業を行う。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

新人介護職員を対象として、実践的な知識・技術及びコミュニケーション能力の向上を目的とする研修及び交流会を実施するとともに、相談窓口を設置することで、介護職員のモチベーションアップ、介護技術の向上及び定着促進を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H28)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①技術研修・交流会 の受講者数（累計）	0	409	380	430	430	95.1%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	介護職に関する県内唯一の職能団体である岐阜県介護福祉士会に委託して事業を実施。介護福祉士会の法人・事業所等を超えた介護職員の連携力を活用した取組みにより、技術研修と交流会を行った。また、新人職員の相談窓口を設置した。
	指標① 目標：230人 実績：278人 達成率：120.9 %
令和5年度	介護職に関する県内唯一の職能団体である岐阜県介護福祉士会に委託して事業を実施。介護福祉士会の法人・事業所等を超えた介護職員の連携力を活用した取組みにより、技術研修と交流会を行った。また、新人職員の相談窓口を設置した。
	指標① 目標：280人 実績：363人 達成率：129.6 %
令和6年度	介護職に関する県内唯一の職能団体である岐阜県介護福祉士会に委託して事業を実施。介護福祉士会の法人・事業所等を超えた介護職員の連携力を活用した取組みにより、技術研修と交流会を行った。また、新人職員の相談窓口を設置した。
	指標① 目標：330人 実績：409人 達成率：123.9%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	要介護(要支援)認定者数が急増することが予想されており、介護サービスを支える人材の確保と定着を支援する必要がある。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	中小規模の事業所では、職員の育成・研修ニーズに十分に対応できていない。この事業は県内多数の新人介護職員が参加する研修及び交流会であり、モチベーションアップ及び介護技術向上等を図り、職員の定着を促進するうえで有効である。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	県内唯一の職能団体である岐阜県介護福祉士会に委託することにより、職場を超えた横のつながりが容易に構築できるよう効率化を図る。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 要支援・要介護認定者数の増加が見込まれることにより、更なる取り組みが必要。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 今後も介護人材の確保・定着のための取組みを進める。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	